



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 理基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中江 好春 (TEL) 075-693-4609
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,212	3.9	60	—	48	—	49	—
2022年2月期第2四半期	3,090	15.5	△29	—	△40	—	△16	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2023年2月期第2四半期	7	39	—	—				
2022年2月期第2四半期	△2	54	—	—				

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,400	2,178	34.0
2022年2月期	6,484	2,136	32.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,178百万円 2022年2月期 2,136百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	6,635	6.5	90	—	63	—	43	—	6.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。対前期及び対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	6,669,700株	2022年2月期	6,669,700株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	13,738株	2022年2月期	13,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	6,655,962株	2022年2月期2Q	6,655,962株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症の感染者が急増するなど収束は未だに見通せません。また世界的な金融引締めや急激な為替変動の影響等、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による、主力のNB（ナショナルブランド）商品、並びに、PB（プライベートブランド）商品の入荷遅延が継続しており、この状況は当面継続するものと見込んでおります。また、急激な円安による商品原価や資材価格の上昇等によるコストアップは避けられない状況です。

このような経営環境のもと、国内販売につきましては、ブランドセールや、ライブ配信等の積極的施策によって入荷遅延による影響をカバーし、国内全体では前年同期比108%と伸長しました。本店では、PB商品「HIMICO」が好調に推移し前年同期比106%、楽天レディースでは、アフィリエイト向けマッチングライブによってアクセス数が好調に推移し、前年同期比106%、PayPayモールでは、優良配送商品の拡充によって新規顧客の獲得が増加し、LINEクーポン施策によって既存客の購入が増加したことで、前年同期比115%、Amazonでは、Amazonの品番統合の影響を受けて広告による露出が出来ない状況が続きましたが、第1四半期が好調であったため、前年同期比では128%とそれぞれ伸長しました。売上全体に対する「HIMICO」をはじめ各種PB商品とCB（コラボレートブランド）商品は前年同期比114%と伸長し、今後も他社との差別化を図るために、PBCB商品の拡充を進めてまいります。また海外販売では、円安の僅かな恩恵は受けているものの第1四半期に引き続き、新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響によって、返品や注文のキャンセルが発生しました。また、kaola店ではモール側の出店方法変更の影響で受注が中断しており、売上は前年同期比69%と大きく下回りました。先行きについては、不透明で厳しい状況が継続する見込みです。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は3,212,120千円(前年同期比3.9%増)、営業利益は60,751千円(前年同期は29,891千円の営業損失)、経常利益は48,091千円(前年同期は40,969千円の経常損失)、四半期純利益は49,202千円(前年同期は16,903千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、6,400,117千円となり、前事業年度末と比較して83,933千円の減少となりました。

流動資産は2,127,264千円となり、前事業年度末と比較して276,571千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より208,700千円増加）、売掛金の増加（前事業年度末より99,034千円増加）、商品の減少（前事業年度末より54,477千円減少）によるものであります。

固定資産は4,272,852千円となり、前事業年度末と比較して360,505千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の計上に伴う建物（純額）の減少（前事業年度末より52,777千円減少）、機械及び装置（純額）の減少（前事業年度末より46,237千円減少）及び保険積立金の減少（前事業年度末より253,267千円減少）によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は4,221,819千円となり、前事業年度と比較して126,216千円の減少となりました。

流動負債は2,869,948千円となり、前事業年度末と比較して1,424千円の増加となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加（前事業年度末より75,082千円増加）、支払債務を認識したことに伴う未払金の増加（前事業年度末より12,418千円増加）、支払手形の増加（前事業年度末より2,241千円増加）及び未払

消費税の減少（前事業年度末より87,378千円減少）によるものであります。

固定負債は1,351,870千円となり、前事業年度末と比較して127,640千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少（前事業年度末より37,500千円減少）、2022年5月開催の株主総会にて承認された役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少（前事業年度末より111,093千円減少）及び長期未払金の増加（前事業年度末より20,952千円増加）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,178,297千円となり、前事業年度末と比較して42,283千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末より42,283千円増加）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ208,700千円増加し、716,995千円（前事業年度比41.1%増）となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは22,601千円の減少となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益50,817千円、減価償却費112,105千円を計上したこと、売上債権の増加103,214千円、仕入債務の増加62,817千円、棚卸資産の減少52,131千円、及び役員退職慰労引当金の減少133,853千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは268,801千円の増加となりました。

その主な要因は、保険積立金（役員保険）解約による収入278,461千円、保険積立金（役員保険）の積立による支出1,352千円、本社物流センターの棚卸システム改修による支出7,392千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは37,500千円の減少となりました。

その要因は、長期借入金の返済による支出37,500千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,295	716,995
売掛金	291,052	390,087
商品	973,354	918,877
貯蔵品	22,850	25,759
前渡金	296	16,685
前払費用	24,154	33,751
未収入金	31,132	25,006
その他	267	1,043
貸倒引当金	△712	△943
流動資産合計	1,850,692	2,127,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,745,660
減価償却累計額	△349,054	△401,832
建物(純額)	2,396,606	2,343,828
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	△21,937	△24,240
構築物(純額)	44,694	42,392
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△182,321	△228,559
機械及び装置(純額)	562,016	515,778
工具、器具及び備品	94,517	95,058
減価償却累計額	△62,879	△67,191
工具、器具及び備品(純額)	31,638	27,866
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,326,883	4,221,794
無形固定資産		
商標権	2,385	1,975
ソフトウェア	35,242	33,945
無形固定資産合計	37,627	35,921
投資その他の資産		
保険積立金	253,267	—
出資金	810	810
差入保証金	4,791	5,071
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	1,485	1,548
長期前払費用	3,203	2,474
貸倒引当金	△1,350	△1,407
投資その他の資産合計	268,846	15,136
固定資産合計	4,633,358	4,272,852
資産合計	6,484,050	6,400,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,024	22,266
電子記録債務	102,762	104,645
買掛金	225,320	300,403
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
前受金	6,050	6,050
前受収益	158	105
未払金	173,494	185,912
未払費用	65,773	56,457
未払法人税等	12,725	8,162
未払消費税等	113,746	26,368
預り金	4,661	5,345
契約負債	—	27,758
賞与引当金	30,442	31,610
返品調整引当金	374	—
ポイント引当金	19,136	—
受注損失引当金	17,547	15,372
その他	1,305	4,489
流動負債合計	2,868,524	2,869,948
固定負債		
長期借入金	1,312,500	1,275,000
長期末払金	—	20,952
役員退職慰労引当金	111,093	—
資産除去債務	858	864
繰延税金負債	59	54
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,479,511	1,351,870
負債合計	4,348,035	4,221,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△248,705	△206,422
利益剰余金合計	△247,205	△204,922
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,136,014	2,178,297
純資産合計	2,136,014	2,178,297
負債純資産合計	6,484,050	6,400,117

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	3,090,582	3,212,120
売上原価	1,896,481	1,975,030
売上総利益	1,194,100	1,237,089
返品調整引当金繰入額	13	—
差引売上総利益	1,194,086	1,237,089
販売費及び一般管理費	1,223,978	1,176,338
営業利益又は営業損失(△)	△29,891	60,751
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	17	17
為替差益	182	1,293
債務勘定整理益	859	151
協賛金収入	150	153
受取補償金	234	424
保育園運営収益	4,402	2,612
役員退職慰労引当金戻入額	19,156	—
雑収入	323	547
その他	—	532
営業外収益合計	25,333	5,736
営業外費用		
支払利息	15,255	13,014
支払手数料	—	2,000
保育園運営費用	20,887	2,139
雑損失	267	1,242
営業外費用合計	36,411	18,396
経常利益又は経常損失(△)	△40,969	48,091
特別利益		
雇用調整助成金	25,681	1,177
保険解約返戻金	—	24,309
特別利益合計	25,681	25,486
特別損失		
役員退職慰労金	—	22,760
特別損失合計	—	22,760
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△15,288	50,817
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等調整額	△4	△4
法人税等合計	1,615	1,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,903	49,202

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△15,288	50,817
減価償却費	125,637	112,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△842	288
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	15,255	13,014
保険解約返戻金	—	△24,309
役員退職慰労金	—	22,760
売上債権の増減額(△は増加)	△82,424	△103,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	100,414	52,131
仕入債務の増減額(△は減少)	111,681	62,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△488	1,168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,438	△133,853
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,035	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,175
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13	△374
未払金の増減額(△は減少)	△9,467	15,199
長期未払金の増減額(△は減少)	—	20,952
契約負債の増減額(△は減少)	—	2,688
還付消費税等	281,013	—
その他	44,797	△84,161
小計	547,873	5,834
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△7,949	△26,867
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81	△3,240
その他	12,254	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,122	△22,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	278,461
保険積立金の積立による支出	△4,058	△1,352
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△699
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△7,392
その他	200	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,296	268,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,500	△37,500
短期借入金の増減額(△は減少)	△14,828	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,328	△37,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,498	208,700
現金及び現金同等物の期首残高	548,669	508,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,167	716,995

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

(1) 自社ポイント

商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、将来利用されると見込まれるポイント相当額を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与したポイント分から将来の失効見込み等を控除した相当額を「契約負債」に計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

商品の販売時に顧客へ他社が付与する運営するポイントについて、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を「販売促進費」として計上しておりましたが、付与したポイント相当額を販売時の売上高から控除する方法に変更しております。

3. 返品に係る収益認識

返品されると見込まれる商品について、従来は、販売時に返品されると見込まれる商品の売上総利益相当額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として、顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産とする方法に変更しております。

4. 海外販売に係る収益認識

出荷時点で売上を計上していた販売の一部について、顧客に商品が届いた時点で計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が86,059千円減少し、売上原価は23,989千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,776千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,919千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。